

平成29年度
関市景気動向調査

結果報告

関市經濟部商工課

平成29年度 関市景気動向調査 結果報告

関市商工課

☆調査目的

関市の地場産業である刃物製造業をはじめ、関工業団地、関テクノハイランド内の企業のほか、従業員7人以上の市内製造企業の景気動向及び雇用状況、企業の投資意欲状況、生徒体験研修（インターンシップ）受入れ状況、行政支援要望等を把握し、産業振興施策の参考とする。特に、従業員50人以上の主要企業など80企業については、関商工会議所と協力して訪問調査を実施し、景気動向の現況や行政への要望などを重点的に調査した。

☆調査期間 訪問・郵送調査 平成29年5月22日～6月28日

☆調査対象 市内製造企業 405事業所

・訪問調査	80事業所	・刃物関係製造事業所	16事業所
		・金属関係製造事業所	35事業所
		・金属以外製造事業所	29事業所

※従業員50人以上の事業所を中心に各業種別主要企業の訪問調査を実施

・郵送調査	325事業所	・刃物関係製造事業所	57事業所
		・金属関係製造事業所	130事業所
		・金属以外製造事業所	138事業所

☆回収率 62.5%

・訪問調査	80事業所	(対象 80事業所)
・郵送調査	173事業所	(対象 325事業所)
・計	253事業所	(対象 405事業所)

・刃物関係製造事業所	48事業所	(対象 73事業所)
・金属関係製造事業所	112事業所	(対象 165事業所)
・金属以外製造事業所	93事業所	(対象 167事業所)

☆調査結果総括

売上高が増加（やや増加を含む）と回答した企業は、前年並みの39%であったが、売上高減と回答した企業は32%と前年より5%減少した。業種別では、関市の地場産業である刃物関係で売上高増と回答した企業が31%と前年より20%の大幅な減となったものの、不変が22%から46%となっていることから横ばい状態であるといえる。金属関係では売上増が増えて減少が減り、その他の業種ではほぼ前年と同じ割合となった。また、収益についても、売上高の調査結果を反映した結果となり、収益増と回答した企業は前年並みとなった。依然として円安によるものや電気代の値上げ、機械等の燃料費の高騰など原材料価格の上昇は続いており、今後の見通しとしても58%の企業が上昇見込みと回答していることから原材料高は続く想定されるが、製品価格を上昇した企業は14%にとどまり、原材料価格の高騰を製品価格にうまく転嫁できていない状況が続いている。

輸出については、円安の影響もあり外需が拡大していることに加え、高品質なものづくりや国際見本市への出展、販路開拓など企業努力等により輸出を行う企業が増加し、今後の見通しでも輸出高増加と回答する企業が前年の18%から29%へと大幅に増加するなど、輸出の増加傾向が見受けられる。

業界の景況感については、好転と回答した企業が22%で前年より3%増加し、悪化と回答した企業が28%で前年より15%減少したことから、今回の調査では景気はやや回復傾向にあるとみられる。しかし、刃物関係では好転と回答した企業が18%減少したことから刃物関係は依然として厳しい状況にあるようだ。

雇用については、調査対象企業のうち96企業（38%）が今年の新規学卒者等の採用をしている。採用人数でみると全体の合計は394人で118人の増加となり、事業所数でみると20企業の増加となった。また、学歴別では、特に大卒の新規採用が増えており、前年の約2倍となっている。しかし、経営上の問題点では依然として雇用者不足を挙げる企業は多く、新規学卒者だけではなく中途採用の実施や、パート及び派遣社員の活用をしている企業も多くあり、パート・派遣職員の割合も2%増えている。

年齢別の構成でみると、20代～50代以上がそれぞれ25%前後となり、どこか一つの世代が飛びぬけて多いこともなく、高齢化が改善されてきているように思われるが、経営上の問題点では、依然として従業員の高齢化が上位にあがっており、従業員が少ない企業を中心に問題となっていることが見受けられた。

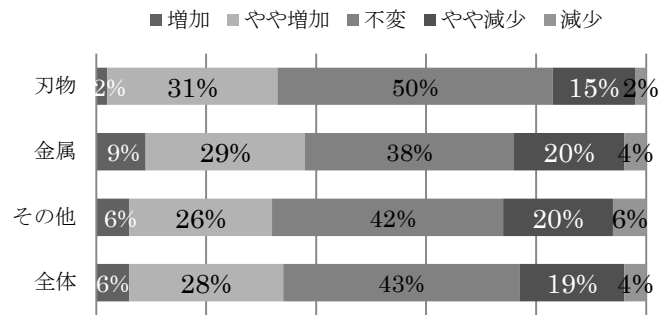
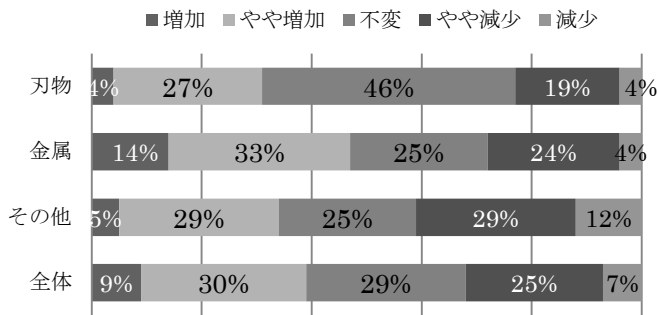
今回の調査では、経営上の問題として人材育成と雇用者不足をあげる企業が多く、前年の調査では人材育成が一番多かったが、今回は同率となった。需要はあっても人手不足により受注できないといった声も多く聞かれ、また、行政への要望でも人材確保対策を挙げる企業が43%と昨年に引き続き圧倒的に多くあるなど、雇用者不足は大きな問題となっているようだ。売り手市場といわれる中で、学生の大手志向や都市部への流出など中小企業が優秀な人材を確保することが困難な状況であり、また、これに伴う人件費増加や従業員の高齢化など、人材に関する項目を問題として挙げる企業が増えている。これらの問題に加え、刃物関係の業種では、38%の企業が下請け業者の減少を経営上の問題点として捉えており、技能者の高齢化や後継者不足などにより下請け業者が減少し、関の刃物産業の特徴であった分業制の継続が難しくなっている。

☆調査結果各種データ

※回答企業 253 事業所

★売上高(現況 前年と比較して)

★売上高(今後の見通し)



★売上高(現況 前年と比較して) ※業種別件数

業種区分		増加	やや増加	不変	やや減少	減少
刃物	台所食卓用刃物・ポケットナイフ	0	3	3	1	0
	カミソリ・ツメキリ	0	0	4	2	0
	ハサミ	0	4	8	3	1
	包丁	1	4	5	2	1
	その他の刃物・刃物工程加工	2	5	5	3	1
小計		3	16	25	11	3
金属	機械器具	4	8	5	7	2
	電気器具	1	1	2	1	0
	輸送用器具	4	2	5	3	0
	その他金属製品	4	18	6	7	1
	プレス・金型・焼入・メッキ	3	5	8	8	1
小計		16	34	26	26	4
その他	食料品	1	4	3	3	3
	衣服・繊維製品	1	3	3	4	1
	木製品・家具	0	3	6	4	0
	紙製品・印刷	0	5	3	7	2
	化学工業製品	2	7	5	6	5
	窯業土石製品・その他	0	4	2	1	0
小計		4	26	22	25	11
合計		23	76	73	62	18

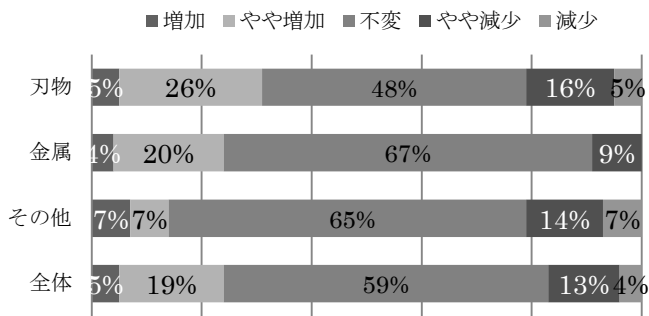
売上高について、売上高増と回答する企業が39%となり前年より1%の増加となった。また、売上高減と回答した企業は前年の37%から32%と5%の減少となった。

業種区分別では、関市の地場産業である刃物関係は、売上高増と回答した企業の割合が31%で前年より20%減り、前年に引き続き減少となった。金属関係は、売上高増と回答した企業が47%で前年36%より11%増加したが、その他の業種では売上高増と回答した企業が34%と前年並みとなった。

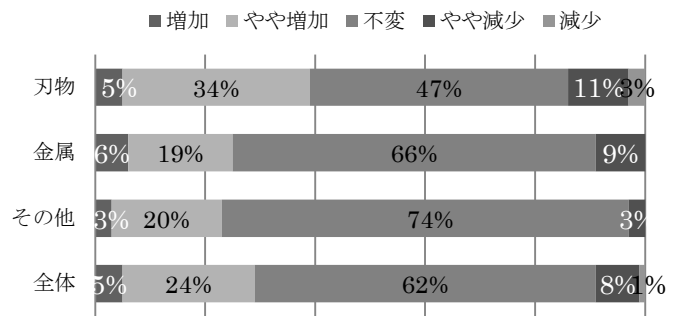
刃物関係は、円安の効果や販路開拓、技術力の向上等の企業努力による順調な海外輸出等により、ここ数年は比較的好調に推移してきたが、国内需要の縮小、価格競争や雇用者不足等により売上は増加せず、不変46%と横ばい状態となっている。刃物関係以外では、金属関係で売上高減と回答した企業の割合が28%と前年の40%より12%減少したが、その他の業種でも41%の企業が売上高減と回答する結果となり、全体として厳しい状況といえる。

今後の見通しについてみると、増加見込みと回答した企業が34%と前年の29%より5%増加し、減少見込みと回答した企業が前年より13%減少したことから景気の回復が期待される。

★輸出高(現況 前年と比較して)



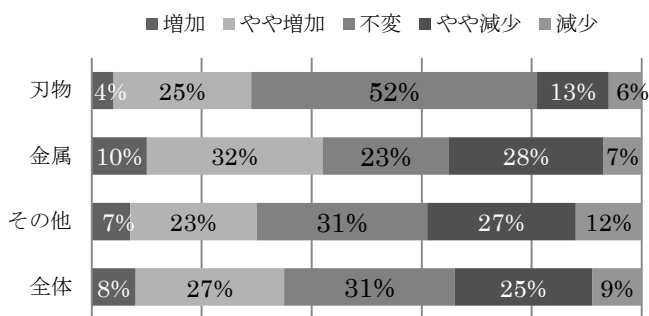
★輸出高(今後の見通し)



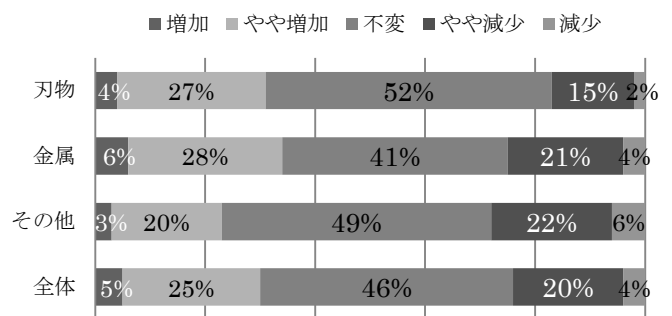
今回の調査対象企業のうち、輸出を行っている企業は、111企業（総回答数の44%）で、うち刃物関係が38企業、金属関係が45企業、その他の業種が28企業となっている。

刃物関係は、増加と回答した企業が前年と同じ24%となったが、金属関係では、増加と回答した企業は前年の20%に対し24%と4%増加し、その他の業種でも増加と回答した企業は、前年の7%に対し14%と7%の増加となっている。今後の見通しも、増加と回答した企業が前年の18%から29%と大幅に増加しており、輸出の増加傾向が見受けられる。

★収益(現況 前年と比較して)



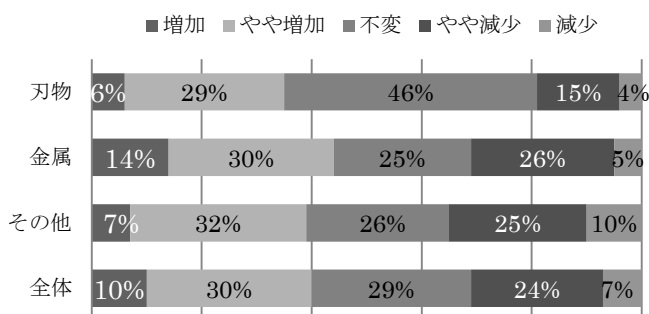
★収益(今後の見通し)



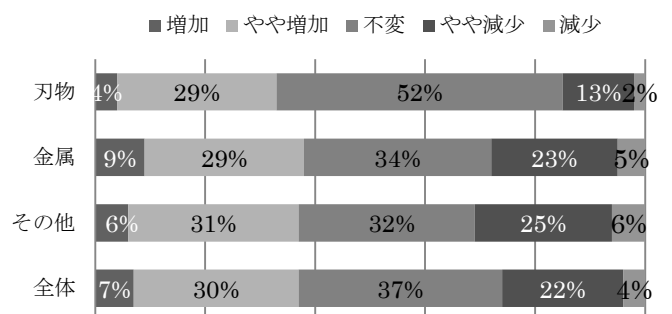
収益増と回答した企業は、前年と同じく35%であり、収益減と回答した企業も34%と前年並みである。業種別では、刃物関係で収益増と回答した企業が29%と前年より15%の大幅減少となっているが、金属関係では42%と前年より7%増加し、その他の業種では前年と同じ30%となっている。

今後の見通しは、刃物関係で増加と回答した企業が6%増え、金属関係では5%の増、その他の業種では1%の増と、どの業種においても前年より増加と回答した企業が増えていることから、景気の回復が期待される。

★受注量(現況 前年と比較して)



★受注量(今後の見通し)

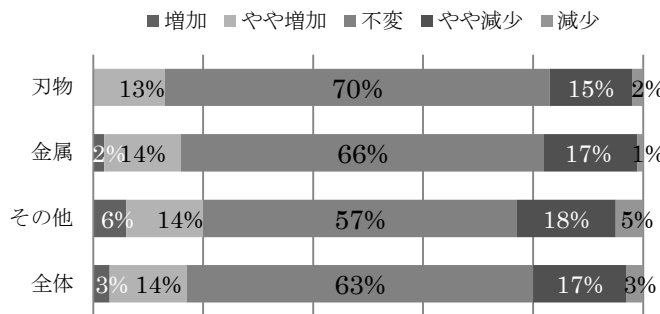
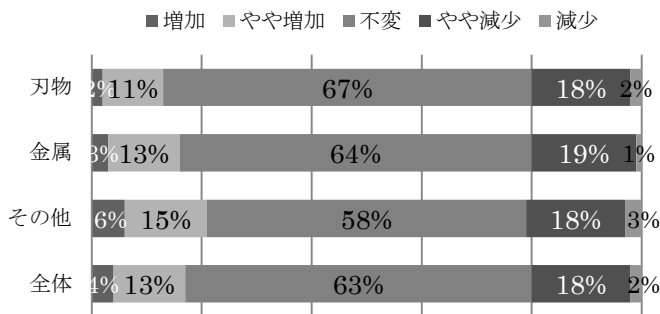


今回の調査では、受注増と回答した企業が40%となり4年ぶりに増加した。反対に、受注減と回答した企業は31%となり、こちらは4年連続での増加となった。業種別でみると、刃物関係では、受注増と回答した企業が前年の53%から18%の大幅減少の35%となったが、金属関係では前年の34%から44%へと10%増加、その他の業種では前年の37%から39%へと2%増加している。

今後の見通しについても、刃物関係では不変または減少と回答した企業が67%あり、依然として厳しい状況にある。金属関係、その他の業種では、どちらも増加と回答した企業が増加しており、減少と回答した企業も減少していることから今後の期待される。

★在庫量(現況 前年と比較して)

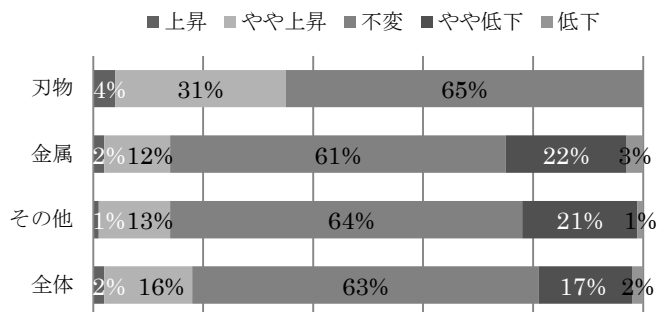
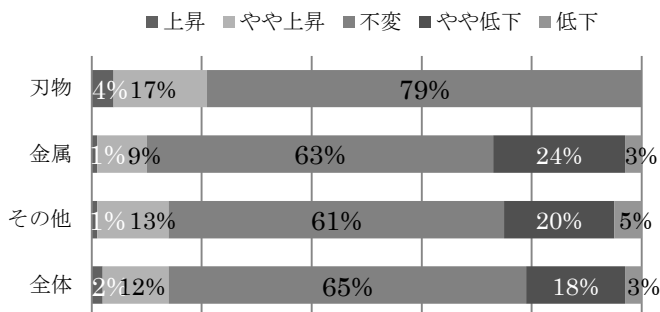
★在庫量(今後の見通し)



在庫量は、不変と回答した企業が63%と前年の61%より増加した。今後の見通しについても63%が不変と答えており、在庫量に関しては安定した状況が続くと見込まれる。

★製品価格(現況 前年と比較して)

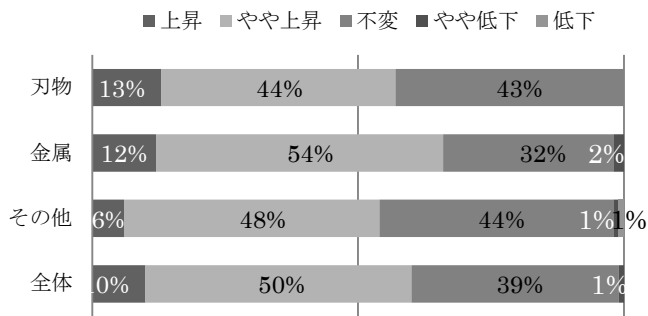
★製品価格(今後の見通し)



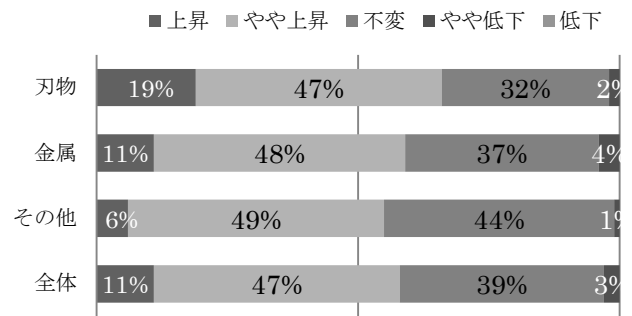
製品価格は、上昇と回答した企業が前年同様14%で、反対に、低下と回答した企業が21%と前年より3%減少した。また、不変と回答した企業が65%となり、原材料価格が高止まりするなか、製品価格へ転嫁できていない状況が続いている。業種別では、刃物関係では不変が5%の増加となっているが、金属関係では上昇と回答した企業が3%増加しており、その他の業種では前年とほぼ同じ割合となっている。

また、今後の見通しにおいても上昇と回答した企業が増加していることから、価格競争などの問題もあるが、これ以上製品価格を下げることは厳しく、原材料価格を製品価格へ転嫁する又はしたいと考えている企業が増えている。

★原材料価格(現況 前年と比較して)



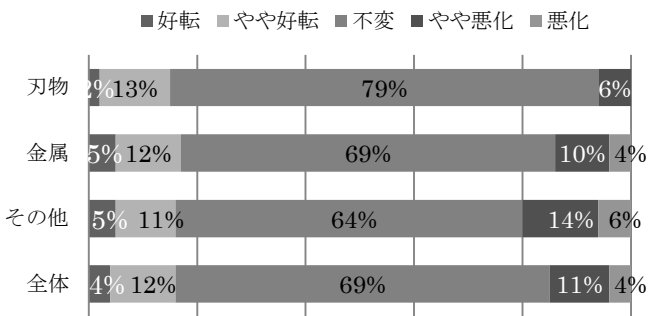
★原材料価格(今後の見通し)



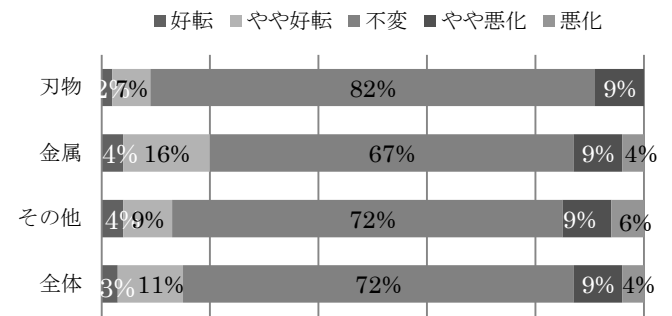
原材料価格が上昇していると回答した企業は、60%と前年より21%の増加となった。業種別でも、刃物関係が8%の増加、金属関係が38%の増加、その他の業種が12%の増加と、全ての業種において増加しており、円安によるものや電気代の値上げ、機械等の燃料費の高騰などが問題となっている。

今後の見通しでも97%が上昇・不変と回答しており、原材料高は、今後も続くことが見込まれる。また、後述の経営上の問題点としても原材料高が多くあがっており、企業経営において大きな問題点となっている。

★資金繰り(現況 前年と比較して)

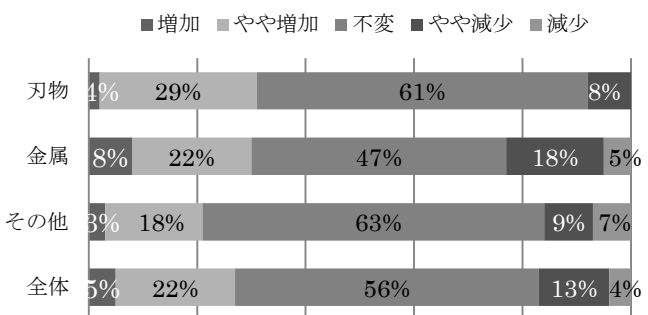


★資金繰り(今後の見通し)

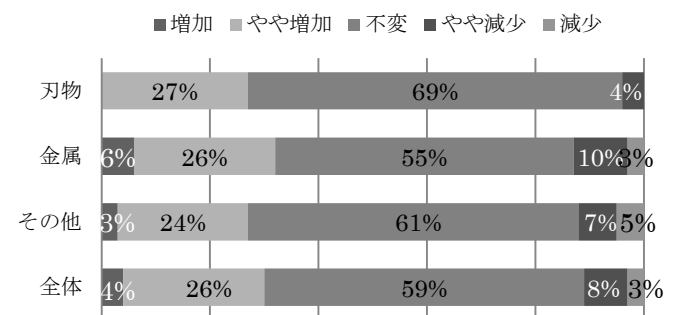


資金繰りは、好転と回答した企業が16%と前年の13%より3%の増加となり、悪化と回答した企業が15%と前年より5%減少した。業種別では、刃物関連では悪化と回答した企業が6%と前年より12%減少し、金属関係でも悪化と回答した企業が14%で前年より8%減少した。また、その他の業種では好転と回答した企業が16%と前年より6%増加している。

★雇用者数(現況 前年と比較して)



★雇用者数(今後の見通し)



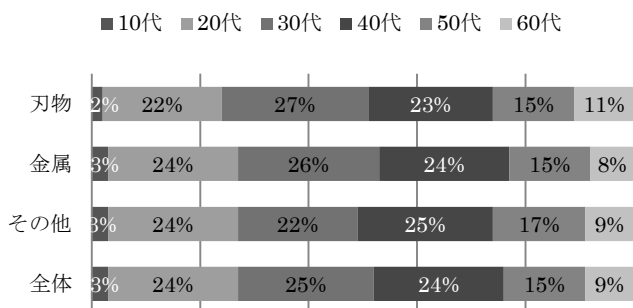
雇用者数について、増加と回答した企業の割合は前年並みとなったが減少と回答した企業が3%増加している。今後の見通しについてみると、増加と回答した企業が30%あることから雇用者増加が見込まれる。

★新規学卒者等の雇用状況

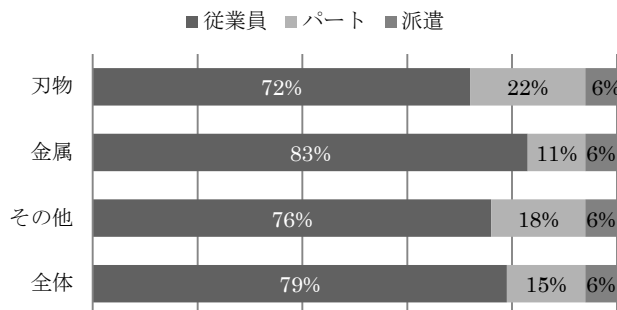
区分	H29年 (人)								H28年 (人)							
	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)	事業所数 (割合)	高卒	専門 学校卒	短大卒	大卒	その他	合計	市内(割合)
刃物	18/48 (38%)	22	0	1	24	7	54	18 (33%)	14/55 (25%)	8	0	0	13	4	25	7 (28%)
金属	44/112 (39%)	101	5	4	81	10	201	44 (22%)	37/105 (35%)	105	4	1	29	11	150	53 (35%)
その他	34/93 (37%)	90	4	1	24	20	139	34 (24%)	25/95 (26%)	62	1	3	23	12	101	41 (41%)
合計	96/253 (38%)	213	9	6	129	37	394	96 (24%)	76/255 (30%)	175	5	4	65	27	276	101 (37%)

今回の調査では、調査対象企業のうち96企業(38%)が今年の新規学卒者等の採用をしている。採用人数でみると全体の合計は、394人で118人の増加となり、事業所数でみると前年よりも20企業の増加となった。また、学歴別では、特に大卒の新規採用が増えており、前年の約2倍となっている。業種別にみると、刃物関係での新規雇用が特に増えており、前年の約2倍となっている。新規採用のうち市内の雇用は、24%と前年の37%より13%減少しており、市外からの雇用が増加傾向にある。

★従業員(パート・派遣除く)の年齢別構成



★パート・派遣社員の割合

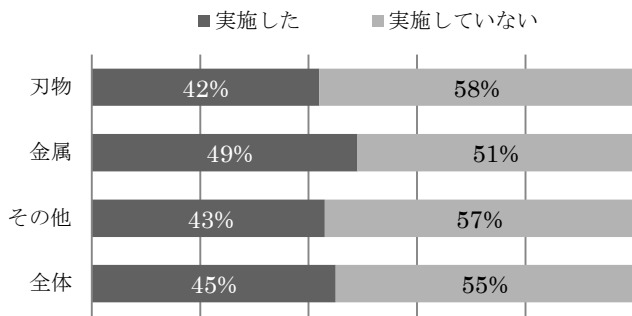


全体の年齢別の構成では、20代～50代以上でそれぞれ25%前後となっており、どこか一つの世代が飛びぬけて多いこともなく、高齢化が改善されてきているように思われるが、経営上の問題点では、依然として従業員の高齢化が上位にあがっており、従業員数が少ない企業を中心に問題となっていることが見受けられた。

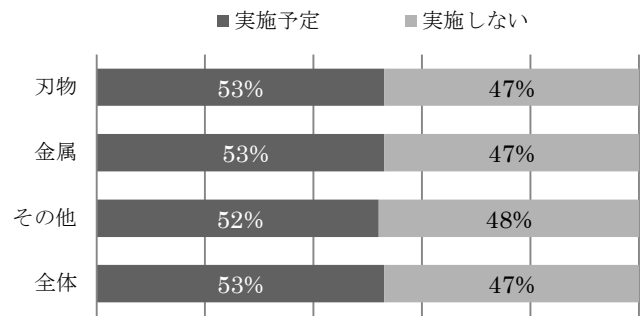
パート・派遣社員の割合でみると、パート割合は15%と前年の14%から1%増加し、派遣の割合も6%と前年の7%から1%増加しており、前年の調査と比べてやや増加傾向にある。

業種別でみると、金属関係及びその他の業種では前年並みとなっているが、刃物関係でパート割合が前年より4%増加の22%、派遣割合も4%増加の6%となっている。

★設備投資を実施した(現況)

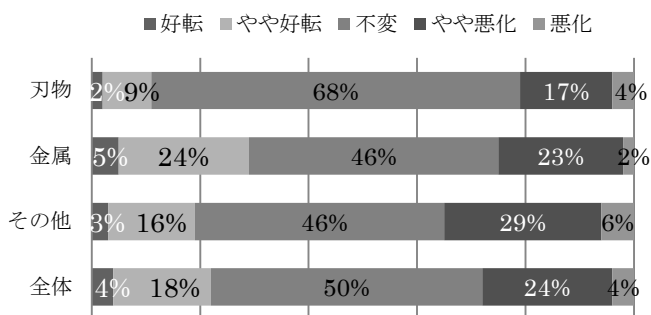


★設備投資の予定(今後の見通し)

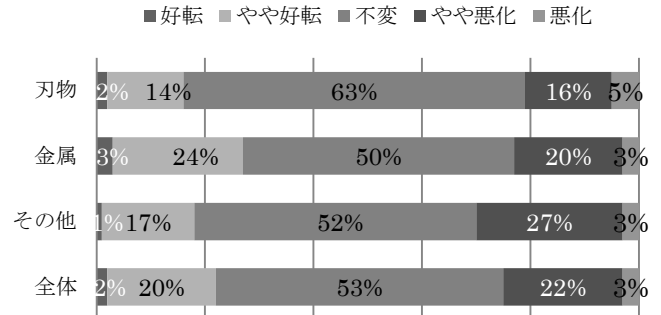


機械の新規購入などを中心に設備投資を実施した企業は45%で、近年増加傾向にあったが7%減少し、4年ぶりに50%を切る結果となった。業種別では、金属関係では前年並みであったが、刃物関係とその他の業種で共に8%の減少となった。今後の見通しについては、設備投資を実施すると回答した企業が53%となり、全ての業種で50%を超える結果となった。

★業界景況感(現況 前年と比較して)

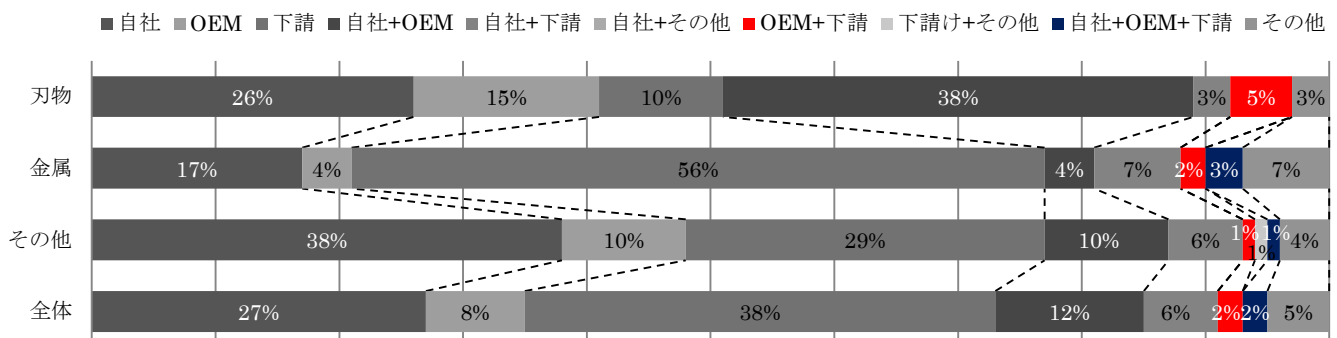


★業界景況感(今後の見通し)



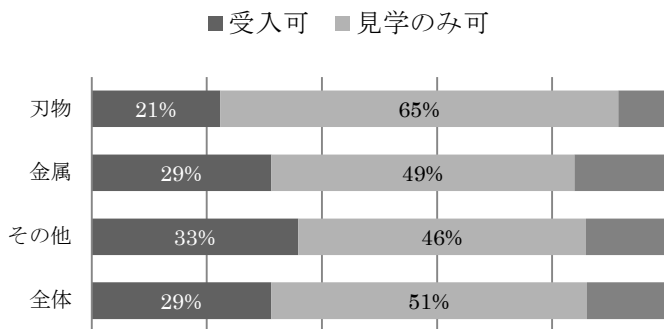
業界の景況感については、好転と回答した企業は22%で前年より3%増加し、悪化と回答した企業が28%で前年より15%減少となったことから景気はやや回復傾向にあるとみられる。しかし、刃物関係では好転と回答した企業18%減少し、悪化と回答した企業が1%の減少となっていることから、刃物関係は依然として厳しい状況にある。今後の見通しについては、好転または不変と回答した企業が75%あることから景気は横ばいか緩やかに改善する見通しにある。刃物関係についても悪化と回答した企業が21%と前年の34%から13%減少していることから景気の回復が期待される。

★取引形態



取引形態全体では、下請け生産の割合が約40%であり、特に金属関係では、機械器具・輸送用器具製造業を中心に56%が下請け生産となっており、例年の調査と同じような結果となった。刃物関係では、自社製品を生産している企業が9%増加し、自社+OEMも7%増加、下請けのみが24%減少していることから、自社製品の開発に力をいれている企業が増えていることが見受けられるが、高齢化による下請け企業の減少が懸念される。

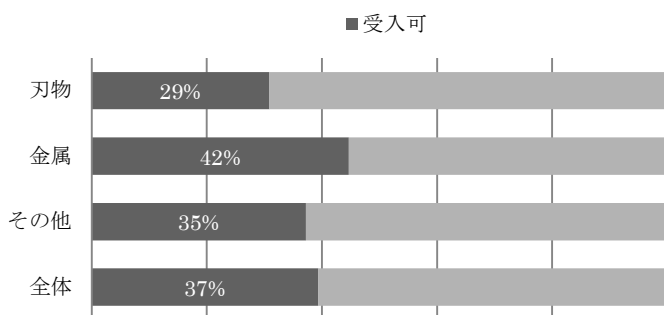
★生徒体験研修（インターンシップ）受入状況



今回の調査では、受入可と回答した企業は前年同様の29%となったが、見学のみ可と回答した企業が前年の13%から51%に大幅に増加した。インターンシップが入社につながるケースは少ないが、高校を中心に入社前のインターンシップを勧めていることから地元高校等からの新規学卒就職の受け入れを有利に進めるため、体験は無理であっても見学のみで受け入れているところが増加している。

また、訪問調査では、現場作業の危険度などから、製造関連の作業ではなく、検査等の軽作業での受け入れになるケース、怪我を心配する声が多く聞かれた。

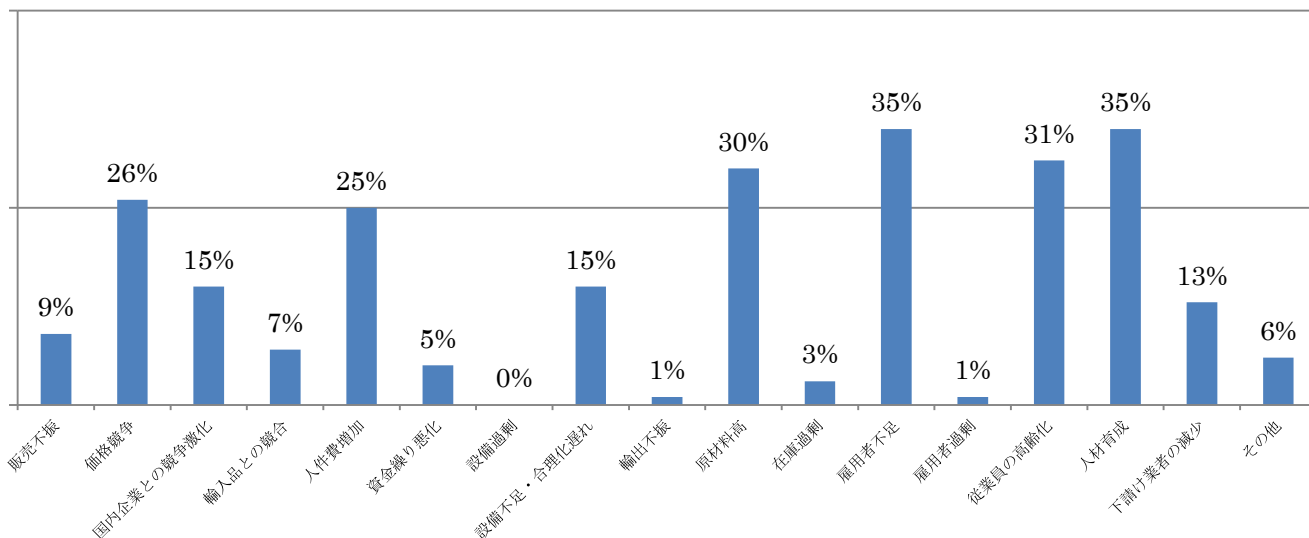
★工場見学受入状況



今回の調査では、受入可と回答した企業が37%となった。また、金属関係の企業は42%が受入可と回答しており、前年同様に金属関係が最も多い結果となった。受入区分としては、小学生から一般団体まですべて可としている企業や高校生に限定している企業など様々である。また、地域貢献の一環として地元の小学生を受け入れているという企業もあり、企業が地域の中で教育の一端を担っている様子が見えらる。受入人数は、数人から20~30人まで様々である。

見学不可と回答した企業の理由としては、見学コースを整備していない、機密保持等があげられた。見学可としたところでもカメラ・携帯電話の持ち込み禁止や写真撮影の禁止など機密保持の事項、事前の打ち合わせ、予約、繁忙期以外、就職希望者、目的次第など条件を付す企業が見受けられた。

★経営上の問題点（複数回答可）

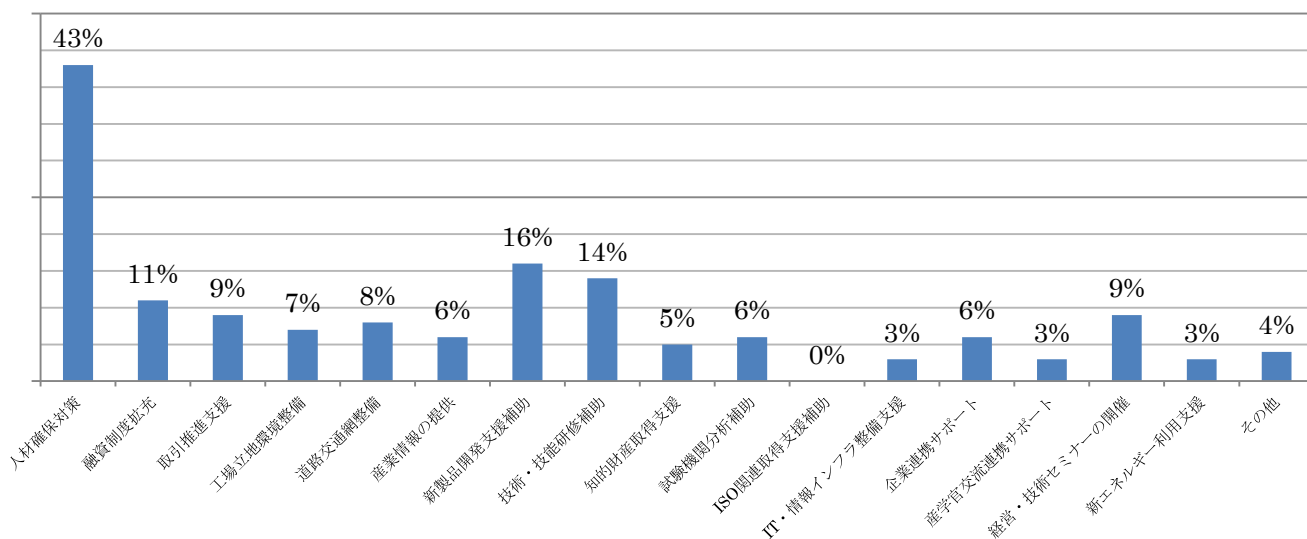


経営上の問題点としては、【人材育成】と【雇用者不足】回答する企業が全体の35%と一番多く、次いで【従業員の高齢化】が31%と続いている。前年の調査では【人材育成】が41%、【雇用者不足】が31%であったが、受注量の増加に伴い【人材育成】より【雇用者不足】が問題と考える企業が増加している。また、依然として【従業員の高齢化】と回答する企業は多く、高齢化に伴う技術の伝承が大きな課題となっている。

人材関係に次ぐ2番目に多かった【原材料高】と【価格競争】については、円安による高騰や電気代の値上りによるものなど原材料価格が高騰しているものの、価格競争により製品価格に転嫁できないなど企業にとって深刻な問題となっている。

刃物関係の業種では、38%の企業が【下請け業者の減少】を経営上の問題として捉えている。技能者の高齢化や、後継者不足などにより下請け業者が減少し、関の刃物産業の特徴であった分業制の継続が難しくなっている状況がうかがえる。

★行政への要望（複数回答可）



行政への要望としては、【人材確保対策】が全体の43%と昨年同様非常に多く、【新製品開発支援補助】が16%、【技術・技能研修補助】が14%と続いた。学生の手企業志向や、売り手市場といわれる中での激しい人材獲得競争など、多くの中小企業にとって優秀な人材の確保は困難となっており、人材を採りたくても採れない状況が続いており、人材確保対策をあげる企業が多い結果となった。